

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)によっている。

その他の有価証券・・・市場性のあるものは時価法を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

定額法による減価償却を実施している。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末退職給付の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定 期 預 金	1,000,000	0	0	1,000,000
小 計	1,000,000	0	0	1,000,000
特定資産				
退 職 給 付 引 当 預 金	30,876,200	2,571,450	0	33,447,650
資 料 館 設 立 積 立 預 金	100,000,000	0	0	100,000,000
展 覧 会 事 業 引 当 預 金	164,400,000	30,000,000	29,200,000	165,200,000
修 繕 積 立 預 金	30,000,000	0	0	30,000,000
減 価 償 却 引 当 預 金	87,015,108	9,717,682	0	96,732,790
小 計	412,291,308	42,289,132	29,200,000	425,380,440
合 計	413,291,308	42,289,132	29,200,000	426,380,440

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	1,000,000	(0)	(1,000,000)	—
小 計	1,000,000	(0)	(1,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当預金	33,447,650	—	(0)	(33,447,650)
資料館設立積立預金	100,000,000	(0)	(100,000,000)	—
展覧会事業引当預金	165,200,000	(0)	(165,200,000)	—
修繕積立預金	30,000,000	(0)	(30,000,000)	—
減価償却引当預金	96,732,790	(0)	(96,732,790)	—
小 計	425,380,440	(0)	(391,932,790)	(33,447,650)
合 計	426,380,440	(0)	(392,932,790)	(33,447,650)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	453,316,421	106,736,122	346,580,299
車 両 運 搬 具	3,200,371	2,245,247	955,124
什 器 備 品	34,136,390	26,820,809	7,315,581
商 標 権	804,000	785,900	18,100
ソ フ ト ウ ェ ア	626,000	187,800	438,200
合 計	492,083,182	136,775,878	355,307,304

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
米 国 国 債	20,619,047	21,116,515	497,468
ノムラヨーロッパファイナンス	31,462,592	31,548,605	86,013
合 計	52,081,639	52,665,120	583,481